

事務事業名		佐野地区雇用協会求人情報誌作成支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 雇用機会の提供と就労支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8315	一般	5	1	1	佐野地区雇用協会求人情報誌作成支援事					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	23年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
若年の不就労者や不安定就労者等に対する個々の就業意欲や適性・能力に応じた様々な就労支援を行うため雇用・求人情報に精通している佐野地区雇用協会に補助金を交付し下記の事業を推進する。 ・市内企業の求人状況を把握し、若年者向けのガイドブックを作成し、高校・短大等に配布する。			・情報誌の内容 企業情報、雇用協会加盟企業一覧 ・配布先 高等学校24校、短大3校、大学等4校、市役所等公共機関、協会員、事務局						
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
ガイドブックの作成数		部	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市内の15歳以上概ね25歳未満の若年者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
			15歳～24歳までの人口(4/1現在)	人	11,569	11,418	11,207	11,200	11,200
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
就労意識の形成及び的確な職業選択ができるようにする。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			新卒者内定率	%	84.2	89.2	89.3	89.4	89.5
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
安定した雇用の機会が提供されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			佐野地区雇用協会の加入事業所数	社	-	118	126	127	128

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	427	391	500	500	500			
	事業費計(A)	千円	427	391	500	500	500			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	427	補助金	391	補助金	500	補助金	500
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
人件費計(B)	千円	39	39	39	39	39				
トータルコスト(A)+(B)	千円	466	430	539	539	539				

事務事業名	佐野地区雇用協会求人情報誌作成支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度で勤労青少年ホーム事業が廃止になり、その補てんとして開始した若年者就労事業の一部を分離して実施される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災の影響もあり、新卒者等の若年者の就労環境が非常に厳しくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	この情報誌は、新卒就労希望者を対象に配布され、雇用情勢の厳しい中での就労支援なので、市内企業、市民生活に直結しているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市の雇用対策が後退していないという意味で、市が直接実施する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民の経済生活の安定に寄与するもので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	求人情報誌の作成と配布だけなので、向上の余地が少ない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	委託費だけなので、削減が難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	新卒者を対象にしているため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	経済状況が好転し、就労環境が改善したとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			